



(別紙)

#### **自由な競争と技術革新を通じた消費者の便益を重視すべき**

指定設備の接続約款は、自由な競争と技術革新を通じたサービスの高度化と低廉な価格による消費者の便益を重視すべきではないか。接続料を通じた費用の内部補填は、合理的な経営判断や技術選択を阻害し、産業構造や通信網の構成を非効率にすると考えられる。

#### **IPv6 インターネット接続は速やかに開始できるべき**

IPv6 への移行へ向けた検証と対応は、通信事業者だけでなく、サービス提供事業者や、HGW ベンダー等も行う必要がある。IPv6 インターネット接続は、平成 23 年度を待たず、方式を問わず、民間事業者の自律的な判断で速やかに開始できることが望ましい。

#### **両方式に係る費用を網改造料として設定すべき**

トンネル方式に係る費用を接続料原価に組み入れる一方で、ネイティブ方式に係る費用を網改造料として設定することは、トンネル方式に係る費用をネイティブ方式の利用者に転嫁しており、技術中立性や費用負担の公平性に欠ける。透明性・中立性と公平性を担保するため、両方式に係る費用は、それぞれ網改造料として設定すべきである。

また P2P アプリケーションのトラフィックを考慮すると、P2P 通信に対して網内折り返しのできないトンネル方式はネイティブ方式よりも通信設備に負荷をかける公算が大きい。この費用が等しく接続料原価に反映されることは、負担の公平性に欠けると考えられる。

#### **IPv6 対応 NAT は相互運用性を阻害し外部費用が発生**

トンネル方式で導入する IPv6 対応 NAT は、NGN 上で IPSec Authentication Header を使った通信や SIP など上位層で IP アドレスを交換する通信に支障を来たす可能性がある。これは国内外の IPv6 対応機器との相互運用性を阻害し、検証や対応に外部費用が発生する。

マイクロソフトの場合は、Windows 7 の IPv6 IPSec 機能、Direct Access 機能や、SIP を利用したコミュニケーション・ツール等について検証を要する。日本独自方式の推進は、国際標準の流れを逸脱し、日本の国際競争力を損ねると考えられる。

以上